

CDP 気候変動質問書 2023 へようこそ

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

国内におけるコンビニエンスストア「ローソン」「ローソンストア 100」「ナチュラルローソン」のフランチャイズチェーン展開等。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

4月 1, 2022

終了日

3月 31, 2023

過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます

いいえ

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

日本

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の GHG インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3982100004

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会 の職位	気候関連問題に対する責任
社長	当社は気候変動などの環境課題や社会課題への対応を経営上の重要な問題と認識している。それらに起因するネガティブなインパクトの抑制を図るとともに、逆にそれら課題への対応を事業機会と認識し、それらのポジティブな影響の最大化を図ることで、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するため、「SDGs 委員会」を設置した。同委員会は、取締役会議長であり、最高経営責任者である代表取締役社長が、最高サステナビリティ責任者 (CSO) として直接管掌している。さらに、委員として経営幹部役員及び気候変動対策に関連する主要部署の本部長等が出席し、当社の気候変動に関する経営上のリスクや機会を評価、その他サステナビリティ関連の取り組み方針や戦略、対応策を決定している。同委員会で議論、決定される事項のうち、気候変動に起因する財務的影響や戦略に関わる内容については、取締役会や経営会議に上程され、そこで全社戦略に組み込まれた上で承認を経て、正式に執行される。当社グループ会社についても、2022 年度より GHG 排出量の算定を開始し、気候変動に関連す

	<p>る実績の把握並びに目標の設定、取り組みの推進を図るよう求め、当社及び当社グループ会社が一体となって気候変動対応の体制を強化している。</p>
<p>最高サステナビリティ責任者 (CSO)</p>	<p>2021年3月より、最高サステナビリティ責任者 (CSO) の役を設け、当社の取締役会議長であり、最高経営責任者である代表取締役社長がその任を担っている。当社では、気候変動などの環境課題や社会課題への対応に起因するネガティブなインパクトの抑制を図ると共に、それら課題への対応を事業機会と捉え、そのポジティブなインパクトの最大化を図ることで、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するために「SDGs 委員会」を設置しており、CSO はこれを直接管掌する。同委員会では、当社の気候変動に関する経営上のリスクや機会を評価、その他サステナビリティ関連の取り組み方針や戦略、対応策を決定する。同委員会を構成する経営幹部役員及び気候変動対策に関連する主要部署の本部長等と共に、環境・社会課題解決への取り組みを強化し、スピード感をもって対策を遂行する体制としている。とくに気候変動問題等に起因する財務的な影響や戦略に関する内容についての決定にあたっては、同委員会において検討がなされ、そこでの決定事項は、取締役会や経営会議に上程され、承認を経たのち正式に執行される。</p>
<p>最高リスク管理責任者 (CRO)</p>	<p>当社の最高コンプライアンス・リスクマネジメント責任者 (CRO) が CSO 補佐を兼任する。CRO は、気候変動などの環境課題や社会課題への対応に起因するネガティブなインパクトの抑制を図ると共に、それら課題への対応を事業機会と捉え、そのポジティブなインパクトの最大化を図ることで、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するために設置された「SDGs 委員会」の委員長として運営責任を負う。また、CRO の配下にリスク管理関連の統括部署を設置するとともに、組織横断的な会議体としてコンプライアンス・リスク管理委員会会議を開催することで、リスクの予見と未然防止、発生時の対応及び収束後の改善を組織的に行っている。</p> <p>リスクの特定プロセスについては、想定されるリスク項目に対し、リスクシナリオを作成し、その発生頻度及び発生時の財務的影響の大きさ等をもとに総合的な影響度についての評価を行う。評価の結果、特に重要なリスクと判断される場合については、コンプライアンス・リスク管理委員会会議において、そのリスクへの対応策を検討の上、取締役会、経営会議等へ上程し、意思判断を行う。リスク管理関連部署は意思決定に基づき、対応策等を執行する。サステナビリティ全般に関する項目については、総合的に大きな影響度となることが予測されるため、その方針や戦略、対応策の立案については、「SDGs 委員会」及びその傘下のワーキンググループと補完し合いながら進めることから、CRO が CSO 補佐を兼任する体制を取っている。</p>

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げ	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください

られる頻度		
予定されている - 一部の会議	大規模な資本支出の監督 従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング リスク管理プロセスの審議と指導	<p>当社は気候変動などの環境課題や社会課題への対応に起因するネガティブなインパクトの抑制を図ると共に、それら課題への対応を事業機会と捉え、そのポジティブなインパクトの最大化を図ることで、事業活動を通じて持続可能な社会を実現するために、2019年3月に「SDGs 委員会」を設置した。同委員会は、取締役会議長であり、最高経営責任者である代表取締役社長の直轄組織として経営幹部役員以下、気候変動対策に関連する主要な部署の本部長等が委員として出席し、サステナビリティに対する方針、戦略、対応策を決定する。同委員会の決定事項のうち、財務的影響や戦略に関わる内容については、取締役会や経営会議に上程され、組織全体の戦略や財務計画との整合性について承認を経たのち正式に執行される。</p> <p>これまで同委員会において「脱炭素社会への持続可能な環境保全活動」に取り組むことを宣言し、環境ビジョンとして中・長期の定量目標を設定した（その後、2025年の短期目標を追加）。目標の達成にむけ、四半期に一度同委員会で方針及び戦略、対応策の策定、進捗管理を行い、その進捗状況については取締役会や経営会議に報告されている。さらに全社的な取り組みを推進するため、2021年8月より同委員会のもとに関係する部門の長がリーダーを務めるワーキンググループを設置し、「CO2削減」及び「食品ロス削減」「プラスチック削減」等の気候変動含めた環境保全活動を部署横断で推進する体制を整えた。この体制の下、ローソン店舗の電気使用に伴うCO2排出量削減のため、オフサイトや店舗への太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギー供給の取り組みなどを進めている。</p>

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
------------	---------------------------------

	の見識を有 しています	
行 1	はい	<p>当社では、取締役会議長であり、最高経営責任者である代表取締役社長が、最高サステナビリティ責任者（CSO）として、「SDGs 委員会」を直接管掌する体制を取っている。同委員会は、気候変動などの環境課題や社会課題への対応に起因するネガティブなインパクトの抑制を図ると共に、それら課題への対応を事業機会と捉え、そのポジティブなインパクトの最大化を図ることで、持続可能な社会を実現するために設置されたものであり、サステナビリティに対する方針、戦略、対応策の決定を行う。同委員会での決定事項のうち、財務的影響や戦略に関わる内容については、取締役会や経営会議に上程され、そこでの承認を経たのち、正式に執行される。このようなプロセスを経て執行される当社のサステナビリティに関する取り組みについては、代表取締役社長兼 CSO が見識を持ったうえで全責任を負う。これまで、「Lawson Blue Challenge 2050!」として、CO2 排出量削減を含む、2030 年、2050 年に向けた中長期目標の設定と達成に向けた取り組みについて同委員会で決定し、取締役会での承認を経た上で、全社をあげて取り組んでいる。また、最高コンプライアンス・リスクマネジメント責任者（CRO）が CSO 補佐を兼任することで、多様な観点からサステナビリティに関する取り組みについて判断する体制をより強化している。</p>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

社長

この職務における気候関連の責任

- 気候関連の従業員インセンティブの提供
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 気候関連問題の戦略への組み入れ
- 気候関連の企業目標の設定
- 気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
- 気候関連リスクと機会の評価
- 気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

企業持続可能性/CSR 指示報告系統

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に 1 回

説明してください

当社において、取締役会議長であり、最高経営責任者である代表取締役社長が最高サステナビリティ責任者（CSO）として、気候変動などの環境課題や社会課題への対応も含めたサステナビリティに関する取り組みについての最高責任を負っている。具体的な組織体制としては、代表取締役社長兼 CSO が「SDGs 委員会」を直接管掌し、同委員会において、気候変動等に起因する経営上のリスクや機会を評価し、方針や対策について検討・決定を行う。その決定事項の中でも財務的影響や戦略に関する内容については、取締役会や経営会議に上程され、そこでの承認を経た上で、正式に執行というプロセスが取られる。この一連のプロセスについて、代表取締役兼 CSO が最高責任を負う。

職位または委員会

最高サステナビリティ責任者(CSO)

この職務における気候関連の責任

- 気候関連の従業員インセンティブの提供
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 気候関連問題の戦略への組み入れ
- 気候関連の企業目標の設定
- 気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
- 気候関連リスクと機会の評価
- 気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

企業持続可能性/CSR 指示報告系統

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に 1 回

説明してください

最高サステナビリティ責任者は、2021 年 3 月より設置され、取締役会議長であり、最高経営責任者である代表取締役社長がその任を担っている。CSO がサステナビリティ

への取り組み方針、戦略、対応策を決定する「SDGs 委員会」を管掌する。四半期に一度開催される同委員会において、CO2 排出量削減等について定めた「Lawson Blue Challenge 2050!」の中長期目標の進捗状況や対応施策の確認・検討が行われるが、特に気候変動問題等に起因する財務影響や戦略に関する内容については、取締役会や経営会議に上程され、そこでの決裁を経た上で正式な執行となる。この一連のプロセスについて、代表取締役社長兼 CSO が最高責任を負う。

職位または委員会

最高リスク管理責任者(CRO)

この職務における気候関連の責任

気候関連の従業員インセンティブの提供
気候移行計画の作成
気候移行計画の実行
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

リスク - CRO 報告系統（レポーティングライン）

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に 1 回

説明してください

当社の最高コンプライアンス・リスクマネジメント責任者（CRO）が CSO 補佐を兼任し、気候変動などの環境課題への対応も含めた「SDGs 委員会」の委員長として運営責任を負う。また、CRO の配下にリスク管理関連の統括部署を設置するとともに、組織横断的な会議体としてコンプライアンス・リスク管理委員会会議を開催することで、リスクの予見と未然防止、発生時の対応及び収束後の改善を組織的に行っている。リスクの特定プロセスについては、想定されるリスク項目に対し、リスクシナリオを作成し、その発生頻度及び発生時の財務的影響の大きさ等をもとに総合的な影響度についての評価を行う。評価の結果、特に重要なリスクと判断される場合については、コンプライアンス・リスク管理委員会会議において、そのリスクへの対応策の検討を行い、その検討結果を取締役会や経営会議へ上程し、意思判断を行う。意思決定に基づき、対応策等を執行する。サステナビリティ全般に関する項目については、総合的に大きな影響

度となることが予測されることから、その方針や戦略、対応策の立案については、「SDGs 委員会」及びその傘下のワーキンググループと補完し合いながら進めることから、CRO が CSO 補佐を兼任する体制を取っている。

職位または委員会

サステナビリティ委員会

この職務における気候関連の責任

気候関連の従業員インセンティブの提供
気候移行計画の作成
気候移行計画の実行
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

企業持続可能性/CSR 指示報告系統

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に 1 回

説明してください

CSO 並びに経営幹部役員を常任メンバーとする「SDGs 委員会」を設置した。この委員会にて、気候変動などの環境課題に対する方針並びに戦略の立案と対応策を決定。とくに財務的な影響や戦略に関わる重要な問題に対する対策の決定にあたっては取締役会や経営会議に諮り、決裁を受けている。例として環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050！」として 2030 年、2050 年の中長期目標を制定（その後、2025 年の短期目標を追加）し、目標達成に向けた取り組み推進と、進捗状況を報告している。また、同委員会での決定を受け、2020 年 4 月に TCFD に賛同し、シナリオ分析を実施し、2021 年 12 月から当社ウェブサイトにてその結果を公表した。さらに SBT 認定の取得についても 2022 年 4 月度の同委員会で決定し、目標設定の対応を進めている。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	気候関連問題の管理に携わる役職員は、気候関連問題の管理に係る目標を設定し、その達成結果が報酬の一部に反映される。また、各部門の担当者は気候変動や環境問題と関連の深い省エネルギーやサステナビリティに関する目標が設定されており、その達成結果が報酬の一部に反映される。

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

社長

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連目標の達成度

排出原単位の削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

取締役である社長の報酬は毎月定額で支給される固定報酬と各期の業績評価に連動した変動報酬から構成される。変動報酬の項目として、当社の環境ビジョン「Lawson Blue Challenge2050！」実現のため CO2 排出量削減などの脱炭素目標を設定し、予算達成率をもとに報酬金額を決定している。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

「Lawson Blue Challenge 2050！」の実現を目指し、変動報酬部分は同ビジョンの中期及び長期目標に繋がる短期目標の達成状況と連動している。短期：2025年、中期：2030年、長期：2050年を目標年として、CO2 排出量削減、食品ロス削減、プラスチック資料量削減について目標設定を行っている。

インセンティブを得る資格

取締役

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連目標の達成度

排出原単位の削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

取締役の報酬は毎月定額で支給される固定報酬と各期の業績評価に連動した変動報酬から構成される。変動報酬の項目として、当社の環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050！」実現のため CO2 排出量削減などの脱炭素目標を設定し、予算達成率をもとに報酬金額を決定している。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

「Lawson Blue Challenge 2050！」変動報酬部分は同ビジョンの中期及び長期目標に繋がる短期目標の達成状況と連動している。短期：2025 年、中期：2030 年、長期：2050 年を目標年として、CO2 排出量削減、食品ロス削減、プラスチック資料量削減について目標設定を行っている。

インセンティブを得る資格

事業部長

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連目標の達成度

排出原単位の削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

気候関連問題の管理に携わる部門長は、事業活動で排出される CO2 に係る目標を設定し、その推進プロセスや達成結果が給与・賞与に反映される。具体的には、店舗設備の建設部門において、省エネ性能の高い環境配慮モデル店舗の標準規格化の推進や省エネ設備の導入・切り替え目標を設定し積極的に押し進めており、その部門長には、達成成果に連動するインセンティブの設定を行っている。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

「Lawson Blue Challenge2050！」の実現を目指し、同ビジョンの中期及び長期目標に繋がる短期目標の達成状況が給与・賞与に反映される。短期：2025 年、中期：2030 年、長期：2050 年を目標年として、CO2 排出量削減、食品ロス削減、プラスチック資材削減について目標設定を行っている。

インセンティブを得る資格

環境/サステナビリティ部長

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 給与の一定割合

実績指標

気候関連目標の達成度

排出原単位の削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

環境/サステナビリティ部門長は、自社の排出量削減プロジェクト及び排出削減目標の企画・管理、お客さまの環境に関する行動の変化を促すキャンペーンの企画等を実施し、その達成結果が給与・賞与に反映される。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

「Lawson Blue Challenge 2050！」の実現を目指し、同ビジョンの中期及び長期目標に繋がる短期目標の達成状況が給与・賞与に反映される。短期：2025 年、中期：2030

年、長期：2050 年を目標年として、CO2 排出量削減、食品ロス削減、プラスチック資
料量削減について目標設定を行っている。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	気候変動、環境問題関連の短期達成目標を 2025 年に設定している
中期	3	10	気候変動、環境問題関連の中期達成目標を 2030 年に設定している
長期	10	30	気候変動、環境問題関連の長期達成目標を 2050 年に設定している

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

- ① 気候関連リスクを特定または評価する時の「重大な財務上または戦略上の影響」の定義
 当社は、毎年度リスクを洗い出しリスクシナリオを作成し、それぞれのリスクを「影響度」と「発生頻度」で評価している。
 影響度：大・中・小で評価
 発生頻度：高・中・低で評価
- ② 重大な財務上または戦略上の影響を定義するために使用された定量的な指標の説明
 影響度の 大：1 か月以上の業務中断、損害額 100 億円以上
 影響度の 中：1 週間以上 1 か月未満の業務中断、損害額 100 億円未満で 20 億円以上
 影響度の 小：1 週間の業務中断、損害額 20 億円未満
 発生頻度の 高：リスクの顕在化の可能性が「上昇傾向」
 発生頻度の 中：リスクの顕在化の可能性が「ほぼ変わらない」
 発生頻度の 低：リスクの顕在化の可能性が「下降傾向」

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

当社では、最高コンプライアンス・リスクマネジメント責任者（CRO）のもと、全社横断型のコンプライアンス・リスク管理委員会会議を設置し、その委員会において毎年気候変動問題をはじめとする様々なリスクを洗い出し、リスク毎に事業に与える影響を評価するためのリスクシナリオを作成している。リスクの洗い出し範囲は、すべてのバリューチェーン（直接操業、上流、下流）を対象とし、バリューチェーン上で発生が予測されるリスクを「影響度」と「発生頻度」で評価し財務状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、戦略面に重大な影響を及ぼすものを重要リスクとして特定している。特に、台風の発生によるサプライチェーンの途絶や店舗休業、大雪等による配送遅延等の風水害・大雪といった異常気象については、気候変動による影響を踏まえた重要リスクとして特定し、上流：サプライヤー、下流：消費者への影響を含めたサプライチェーン全体の分析を行っている。同委員会において、気候変動の影響によるリスクも含めて特定された重要リスクに対し、回避、低減や保険付保による移転等の対応方法を検討し、その結果を取締役会、経営会議等へ上程する。取締役会、経営会議等においてなされた意思決定にもとづき、リスク毎の具体的な対応策を執行する。

また、重要リスクとして特定した気候変動は、異常気象による影響を大きくもたらすと判断しており、TCFDのフレームを活用し、短期（3年以内）、中期（10年以内）、長期（30年以内）の時間軸でシナリオ別に、気候変動による影響の分析と対応策の検討を行っている。この検討は、CROが議長を務めるSDGs委員会の配下にあるワーキンググループが中心となり対応する。ワーキンググループは、事業戦略を担う経営企画や総務、経理の担当、IR担当、さらにはリスクを管理する部署から構成され、ここでの分析・検討結果は、年4回開催される「SDGs委員会」で報告され、その進捗管理を行っている。SDGs委員会とコンプライアンス・リスク管理委員会会議は相互補完関係になることから、CROがCSO補佐を兼任し、SDGs委員会の議長を務める体制を取っている。

【移行リスク】

【現状】「SDGs 委員会」の配下に位置づけられるワーキンググループの検討により、当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約 99.5%を占める構造をしているという当社の現状を認識している。

【課題】2030 年、2050 年を念頭に置いた中長期の目線でのシナリオ分析では、当社の現状の構造から、将来的に日本政府により炭素価格が導入された場合、操業コスト（電力調達等）に追加のコストが発生することを見越しており、その財務影響額は最大で約 73.1 億円に上ると推定している。店舗における電気使用量とそれに由来する CO2 排出量の削減についての対策が重要な課題と認識している。

【対応】「SDGs 委員会」およびその配下のワーキンググループの検討により認識した気候関連リスクの抑制に取り組むため、取締役会において、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050！」として 2025 年、2030 年、2050 年に向けた目標を制定し、取り組みを進めることが承認された。この中長期目標は、CO2 排出量の削減の他、食品ロス削減、プラスチック使用量削減といった当社が取り組むべき重要課題についての目標が設定されている。その中で、CO2 排出量の削減に向けた具体的な策として、店舗内の什器を省エネ仕様へ入替実施等の設備投資や省エネに特化したモデル店舗の研究と実証実験の実施のほか、オフサイト PPA や店舗への太陽光発電設備設置による再生可能エネルギーの調達を計画的に推し進めている。また、「SDGs 委員会」およびその配下のワーキンググループにおいて、インターナルカーボンプライシング導入についての検討に着手し、CO2 削減に向けた取り組みの加速を図っている。

【結果】「SDGs 委員会」で決定された「Lawson Blue Challenge 2050！」の達成に向けて、フロン発生抑制に繋がるとともに省エネ性能が高い「ノンフロン（CO2 冷媒）冷凍・冷蔵システム」の導入などの省エネ対応設備の導入を計画的に進めており、2023 年 2 月末日までに約 5,300 店舗に導入した。これら省エネ施策の推進により、店舗の電気使用に伴う CO2 排出量を 1 店舗当たり基準年度 2013 年度対比で 30.6%削減した。

さらに、当社はこれまで環境配慮モデル店舗として、省エネ性能の高い実験的店舗を各地で展開してきたが、2022 年 11 月からはこれまで培ってきた省エネ技術を 1 つの店舗に集約し、次世代の標準モデルとする実証実験を開始している。この次世代型店舗は、2013 年度対比で電気使用量 40%、CO2 排出量を 55%の削減を目指した仕様となっており、2024 年 2 月まで検証を行った上で、2024 年 3 月以降の新店標準化を目指している。

【物理的リスク】

【現状】当社は全国各地に約 14,000 店を展開するフランチャイズチェーンであり、災害時の生活インフラとしての役割を担うことも重要な使命として認識している。

【課題】災害時の店舗営業継続は、フランチャイズ事業の存続に対する影響が大きく、重要な課題である。また中長期の視点では、気候変動に伴い消費者の嗜好・購買行動に変化が生じることが想定され、原材料の調達を含めてその心理的な変化にも対応していく必要がある。

【行動】「SDGs 委員会」の配下のワーキンググループにおいて、将来における気候変

動に起因した災害の影響分析や消費者の嗜好・購買行動の変化に伴う影響の分析を行った。

まず、気候変動に起因した災害の影響分析については、洪水浸水ハザードと高潮ハザードを用いて、2030年、2050年時点の気候変動シナリオ下における日本国内約14,000店舗にリスクグレードを付与し、発生しうる事象やその影響、被害額を分析している。この分析をもとにコンプライアンス・リスク管理委員会会議と連携し、災害対策マニュアルの整備、研修や訓練を行うとともに、事業戦略や財務への影響を把握し、事業戦略の見直しや気候変動の緩和や適応につながるさまざまな対策を検討し、「SDGs委員会」での決定事項として取締役会の承認を経て、具体策を執行している。災害時における重要な課題である店舗の営業継続については、ハザードマップをもとにした危険な場所や避難場所の把握、店舗被害を迅速に把握し、連携・サポートする災害情報地図システムの導入、水害を受けた場合に電気システムを確保するための店舗設備に伴う工事方法の見直しを継続して実施している。さらに全社における気候変動のリスク低減や機会の創出を促すため、サステナビリティ部門による情報発信や研修、対話の機会を設けている。

消費者の嗜好・購買行動の変化に伴う影響の分析については、当事業へのリスクの低減のみならず環境保全に関心の高い顧客の獲得や新たな収益につながる機会ととらえ、積極的に新たな商品やサービスの開発等を進めている。当社の、店内淹れたてコーヒーサービス「マチカフェ」は、レインフォレスト・アライアンス認証農園産豆の100%導入を行っている環境配慮型商品の一つである。この他、森林認証のプロモーションライセンス契約を締結し、森林由来の原料における認証品の取り扱いを増加させるとともに、農地所有適格法人「ローソンファーム」におけるGAP認証（JGAP、ASIAGAP）の導入を推進し、生産工程管理による環境保全と顧客への安全・安心な商品・サービスの提供の両立を進めている。「SDGs委員会」の配下のワーキンググループにおいて、環境配慮型商品の拡大による当事業への影響について中長期の目線でのシナリオ分析を行った。この分析結果を踏まえ、商品開発関連の部署やプロモーション関連の部署との連携をさらに強化し、より環境に配慮された商品の開発やそのプロモーションを促進することで、消費者の嗜好・消費行動の変化への対応を先んじて捉え、かつ自然資本・人権に配慮した持続可能な調達を進めている。

【結果】気候変動に影響を受ける災害に対する対策により、2022年度における年間の休業割合は0.03%程度にとどまっている。また、台風や豪雨、豪雪による災害発生が見込まれる場合は事前に定めたルールに基づき情報共有体制をとり、さらに行政機関による避難指示の発令が予測される場合には、計画的に休業をし、従業員の安全を確保した上で、地域における社会インフラとしての店舗の営業継続を図っている。なお、2022年度において、店舗利用者・従業員の安否に関わる重大な事故は発生していない。

気候変動の影響による消費者の嗜好・購買行動の変化への対応に関する取り組みを進めてきた結果、一定の評価を受けており、リユースカップの実証実験への参加など環境に配慮したサービス提供の分野で、他業態との連携が広がってきている。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p>「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」による規制への対応を実施。対象となる日本国内の事業所（フランチャイズ含む）は約 14,000 か所である。年 1 回、エネルギー合理化の中期計画の策定と使用状況を検証し届出をしている。エネルギー使用量の低減に取り組まなかった場合、政府からの指導・勧告や社名の公表が行われる可能性があり、レピュテーションリスクの度合いがアップする。また、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」では、フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体でフロンの排出を抑制することが求められており、年 4 回の業務用冷凍・冷蔵機器の定期点検によるフロンの漏えい防止、漏えいしたフロン量の報告などに対応している。これら法規制のリスクを回避、低減するため、年間約 52 億円を投資し、経年店舗の改装時にフロンを使用しない自然冷媒の省エネ機器の入れ替え・新店舗への設置を実施している。2022 年度累計実績で約 5,300 店舗に導入した。</p> <p>「プラスチック資源循環促進法」施行に伴い、当社においては排出抑制、利用の合理化や再資源化を推進することが必要となる。排出抑制の手段として減量化や代替品への切り替えを進めているが、原料となるサトウキビ素材や紙素材の需要増加や燃料利用との競合により原材料調達コストが増加する。プラスチック使用量の削減についてはプラスチック削減タスクフォースを立ち上げ、毎年の削減目標を定め、毎月 1 回ミーティングを行って取り組み推進と進捗管理を行っている。</p>
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p>当社の CO₂ 排出量（スコープ 1、2）はスコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約 99.5% を占める。1 店舗あたりの電気使用量の推移と再生可能エネルギー調達計画より CO₂ 排出量削減計画に沿ったロードマップを作成し、四半期毎に開催の「SDGs 委員会」にて進捗状況の確認をしている。今後 World Energy Outlook 2022（IEA）の Announced Pledges Scenario（2030 年 135 \$/t）と同等の炭素価格が導入された場合、自社の操業コストの増加として年間約 73.1 億円、さらにサプライチェーン全体で原材料調達コストや製造コストの増加が考えられる。電気使用量削減のため、年間約 52 億円を投資しエネルギー効率のよいノンフロンの自然冷媒省エネ機器、太陽光発電の設置と入れ替えや経年店舗の設備改装等を順次進めているものの、現時点でのノンフロンの自然冷媒省エネ機器の導入率は約 38% であり全国約 14,000 店の入れ替えが完了するまでには中長期の期間を要する。入れ替え完了までに炭素価格が導入された場合、コスト増</p>

		の要因となる。また、フロン規制が強化された場合、設備入れ替えの年間投資コストが増加する可能性がある。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	今後、脱炭素社会実現に向け、再生可能エネルギーの需要増加が予測され、当社においても電力調達コストが増加する可能性が高い。さらに当社では、再生可能エネルギー利用促進のため、太陽光発電設備の導入店舗を順次拡大する方針を決定していることから、その設備導入にかかる費用負担の増加も今後予想される。また CO2 排出量削減目標として、2013 年対比で「2030 年 50%削減、2050 年 100%削減」を掲げていることから、オフサイト PPA および自家消費用太陽光発電による再生可能エネルギーの調達等新しい技術を活用し、CO2 排出量の少ない環境配慮型の店舗設備の研究・開発に取り組んでいく必要がある。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	当社は全国各地に約 14,000 店を展開するフランチャイズチェーンであり、加盟店に対して適切な情報を提供する義務を担っている。また、加盟店が顧客に提供する商品・サービスの安定供給を行う責任を担っている。温暖化に伴う気象災害の激甚化（洪水・高潮の増加等）により、店舗、製造工場、物流センターの操業停止や、交通網の混乱による原材料の調達や商品製造と納品が滞った場合、事業中断により加盟店の利益を棄損する可能性がある。その場合、適切な情報提供や安定供給が果たせず、加盟店との訴訟が発生するリスクがある。リスク未然防止のため、全国約 14,000 店を対象として実施した TCFD の気候関連シナリオ分析の結果を踏まえ、ハザードマップをもとにした危険な場所や避難場所を把握し、加盟店への情報提供を行っている。災害時には、被災エリアの店舗被害を最小限に留め、また店舗休業に陥った際には、早期営業再開できるような支援等に関して災害対策マニュアル等のルールを整備し対応策を実施している。なお、当社事業における重要な業務に対しては、当社事業の継続の観点から BCP マニュアル等のルールを整備し事前に対応策を検討している。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動により災害の大規模化や異常気象の頻発のほか、平均気温の上昇などにより、農産物の収穫量や品質に大きな影響を及ぼし、これが原材料のコストに影響を与えるという原材料コストの変動リスクが想定される。これにより、商品開発・製造に影響を及ぼすことが懸念される。その対策として、食材の卸売等を担う当社 100%出資の機能子会社「株式会社 SCI」を設立し、サプライチェーン全体を自社で管理し需給バランスを最適化する仕組みを構築している。また、店内淹れたてコーヒーサービス「マチカフェ」では持続可能な農業のプログラムのもとに生産されたレインフォレスト・アライアンス認証農園産のコーヒー豆を 100%使用し、さらに供給商社による現地視察を行い安定供給に努めている。店頭販売用の生鮮野菜や中食原料の一部として使用している米や野菜を農地所有適格法人「ローソンファーム」にて生産し、GAP 認証（JGAP、ASIAGAP）の導入推進による生産工程管理を行い、品質と安定供給の両面におけるリスクへの対策を図っている。
評判	関連性があり、常	気温上昇や地球環境問題の激化による消費者のライフスタイルや環境に対する意識の変化に伴い、商品開発や販売戦略の見直しが必要となる。当社では「ロ

	に評価に含めている	「ワンカスタマーセンター」でお伺いしたご意見・ご要望を、社内イントラネットや専用の携帯電話用アプリなどで把握する仕組みを整備し、利用者の満足度向上のための店舗づくりや商品開発、新たなサービスの提供に活かす体制を整えている。さらに年に複数回インターネットでのアンケート調査やインタビューを実施し、継続的に顧客の意識や嗜好の変化を分析し商品開発や事業戦略の見直しに活かしている。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	温暖化に伴う洪水の激甚化により、店舗が浸水することで、設備、商品等が毀損する事となり、復旧費用が発生する。店舗、製造工場、物流センターの操業停止や交通網の混乱による原材料の調達や商品製造と納品が滞った場合、商品販売の機会損失が発生する。店舗の営業中断を最小限にとどめ、コンビニの持つ生活インフラ機能を維持するための災害対策マニュアルを策定し、災害対策体制の整備とともに、衛星電話、蓄電池等備品のエリアオフィス・支店への配備、対応マニュアルの各店舗配備を実施している。災害時には、本社・エリアオフィス・被災エリアを管轄する支店 3 か所に災害対策本部を立ち上げ、店舗被害を迅速に連携しサポートする災害情報地図システムなどを活用して被災エリアの店舗が早期に営業再開できるよう支援や災害対策マニュアルに基づく対応策を実行している。また、全国約 14,000 店を対象として実施した TCFD の気候関連シナリオ分析の結果を踏まえ、ハザードマップをもとにした危険な場所や避難場所の把握を実施した。毎月開催しているコンプライアンス・リスク管理委員会において、これらの取り組みの推進や進捗管理を行っている。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	温暖化に伴う平均気温の上昇により、工場、物流センター、配送車両、店舗における電気使用量が増加し、電気使用料金の支出などの製造コスト・操業コストが増加する。また気象パターンの変化により、作物の収穫量減少や代替品調達により原材料や生産コストが上昇し、さらに調達が困難な場合は供給量が減少することで商品売上や利益が減少する。平均気温の上昇等気候変動の影響により、顧客の嗜好が変化し、季節性商品（冬季商品）の売上が減少するほか、環境意識の高まりから、環境配慮型の商品への選好意識が高まることが予想され、環境配慮型の商品開発を進めない場合、売上が減少する。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

日本全国で約 14,000 店を展開している当社において、日本政府による炭素価格導入は操業にかかるコスト影響が大きく、財務面におけるリスクとなる。当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約 99.5%を占めており、電気使用に由来する CO2 排出量の削減は当社の将来的なリスク管理上、非常に重要な対策といえる。当社では、脱炭素社会の実現を目指すと共に、気候関連リスクの抑制に取り組むため、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050！」として 2025 年、2030 年、2050 年の短・中・長期目標を制定し、CO2 排出量の削減等を推し進めている。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

4,551,989,452

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

7,315,697,333

財務上の影響額の説明

今後、炭素価格が導入された場合の当社の財務上の影響額について、2030 年時点を想定して試算を行った。

<前提条件>

- ・2013年（基準年）時点：CO₂排出量（スコープ1、2）＝901,082t-CO₂
- ・当社の店舗数は、基準年（2013年度）時点約10,500店舗から、2022年度末時点約14,000店舗と134%増加しており、2013年度比活動量は134%増となっている。さらなる店舗展開の拡大を目指しつつ、人口減少を背景とした国内マーケットの状況を鑑み、2030年時点で現状の店舗数（活動量）を維持すると仮定。
- ・シナリオ別の2030年時点の電力排出係数の想定
 - APS：2013年比40%
 - NZE：2013年比24%
- ・為替レート1ドル＝132円で換算
- ・省エネに取り組んだ場合、エネルギー使用量が2013年比85%に減少

<財務上の影響額試算>

World Energy Outlook 2022（IEA）の Announced Pledges Scenario（APS：2°Cシナリオ）と Net Zero Emissions by 2050 Scenario（NZE：1.5°Cシナリオ）を活用し試算を行った。

APS：2030年時点炭素価格135ドル/t

$$901,082\text{t-CO}_2 \times 134\% \times 85\% \times 40\% \times 135 \text{ドル} \times 132 \text{円} = 7,315,697,333$$

NZE：2030年時点炭素価格140ドル/t

$$901,082\text{t-CO}_2 \times 134\% \times 85\% \times 24\% \times 140 \text{ドル} \times 132 \text{円} = 4,551,989,452$$

リスク対応費用

5,300,000,000

対応の内容と費用計算の説明

【状況】当社のCO₂排出量（スコープ1、2）はスコープ2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約99.5%を占めるため、炭素価格が導入された場合、当社の操業コストに対して追加のコストが発生するリスクがある。

【課題】電気使用に由来するCO₂排出量を削減するため、省エネ設備等の導入・入れ替えや再生可能エネルギーの導入、太陽光発電設備の導入等が必要となるが、全店舗に対しての実施には複数年を要するため、計画的な取り組みが必要となる。

【行動】エネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器等設置、太陽光発電設備の設置の他、経年店舗の改装、環境性能の高い店舗標準規格化を進めている。特に、自然冷媒のノンフロン要冷機器、経年店舗の改装については、計画的な設備計画を策定し、積極的に推進することで、電気使用に由来するCO₂排出量削減を推し進めている。

新規店舗においては、オープンに合わせて自然冷媒のノンフロン要冷機器等の省エネルギー機器を設置している。既存店舗においては毎年経年改装を実施し、設備の耐用年数に合わせて省エネタイプの要冷機器や空調機器への入れ替えを実施している。

【結果】エネルギー効率のよいノンフロン要冷機器を2022年度末の累計実績で約5,300店舗（前年比約700店舗増加）、全店舗に占める導入率は約38%となった。これらの取り組みにより1店舗当たりのCO₂排出量は2022年度時点で2013年比

30.6%削減した。

【リスク対応費用内訳】太陽光発電設備約 0.6 億円、LED 照明約 0.2 億円、ノンフロン
要冷機・空調等 52.2 億円。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

当社は全国各地に約 14,000 店を展開するフランチャイズチェーンであり、気候変動による温暖化の影響を受け、洪水や高潮が増加し、浸水による店舗の営業継続が困難な事態が生じた場合、店舗復旧までの期間の営業機会損失による財務上の影響が生じる可能性がある。

当社のフランチャイズチェーン展開する全国の約 14,000 店舗のうち、関東の店舗が店舗数・売上高共に約 36%を占める状況にあり、当該地域に所在する店舗に対する気候変動に起因した気象災害の影響を分析することで、当社事業への財務的な影響を想定する必要がある。

時間的視点

短期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

340,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

350,000,000

財務上の影響額の説明

全国約 14,000 店舗を対象に、ハザード情報（計画規模降雨時の浸水想定区域図）をもとに、浸水リスクのスクリーニングを実施し、それぞれ A（高リスク）～E（低リスク）の 5 段階を付与した。このうち、当社店舗の多くが所在する関東地域において、一級河川（※）が氾濫した場合を想定し、復旧費用及び店舗の休業による売上減少額の想定を行った。この推計を損失見込額のベースライン（2022 年時点）と想定し、これに加えて、楽観シナリオ（RCP2.6℃）、悲観シナリオ（RCP8.5℃）のそれぞれの気候変動シナリオに基づき気候変動下における損失見込額の推計を行った。一級河川近辺に所在しており、かつ浸水リスクのスクリーニングの結果、リスクありと想定される店舗は約 900 店舗が該当する。

<前提条件>

- ・各店の浸水水位ごとに復旧に要する日数を設定

浸水深 0.3m : 1 週間

浸水深 1.5m : 1 か月

浸水深 3.0m : 2 か月

※一級河川

荒川、多摩川、江戸川、中川・綾瀬川、相模川、富士川、神流川、烏川、渡良瀬川、鬼怒川、那珂川、久慈川、小貝川、利根川（霞ヶ浦は除く）

<財務上の影響額試算>

復旧費用想定

RCP2.6℃シナリオ適用 2030 年時点：約 2.1 億円（単年）①

RCP8.5℃シナリオ適用 2030 年時点：約 2.2 億円（単年）②

売上高減少額

RCP2.6℃シナリオ適用 2030 年時点：約 1.3 億円（単年）③

RCP8.5℃シナリオ適用 2030 年時点：約 1.3 億円（単年）④

各シナリオにおける 2030 年時点の財務上の影響額（復旧費用＋売上減少額）

RCP2.6℃シナリオ 約 3.4 億円（単年）（①＋③）

RCP8.5℃シナリオ 約 3.5 億円（単年）（②＋④）

リスク対応費用

47,000,000

対応の内容と費用計算の説明

【状況】近年、気候変動による台風の大型化や、集中豪雨による水害が増加している。内閣府の防災情報ページによると地球温暖化の進行に伴い、大雨や短時間に降る強い雨の頻度は今後さらに増加すると予測されている。当社においては温暖化に伴う気象災害

の激甚化（台風、高潮の増加、大規模化等）により店舗が浸水することで、店舗の営業継続が困難となる事態が懸念される。

【課題】被害を未然に防ぎ、最小限にとどめるために作成している災害対策マニュアルの改定や、防災備品の購入、防災訓練や衛星携帯電話等の通信料などが必要となっている。

【行動】災害対策マニュアルの改定や、防災備品の購入・常備を行っている。本部向けマニュアルは、気候変動や災害の発生状況を加味し、毎年 1 回の見直しと改定・配布を行っている。店舗向けマニュアルは 2022 年 9 月に改定し、全店に配布した。本部では災害対策システムの導入を進めており、全国の災害状況がほぼリアルタイムで地図上に表示され早急な対策を講じることが可能となっている。また従業員の安否確認のみならず災害発生時に店舗の被害状況を一括集約できるシステムや店舗周辺の緊急避難場所の検索ツールを導入している。

【結果】災害対策マニュアルの整備・災害備品の設置、システム整備等の対策を講じた結果、復旧に必要な期間の短縮、被害額の削減に繋がっており、気候変動による自然災害の影響を受けた休業店舗割合は全国全店の営業日数に対して 0.03%以下となっている。また、2022 年度において、自然災害に起因して店舗利用者・従業員が死傷するような重大な事故は発生していない。

【リスク対応費用の内訳】

マニュアル類の整備、災害備品購入で約 2,400 万円、システム利用料・メンテナンス費約 2,300 万円

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

技術

既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

当社が、製品・サービスの提供をするための店舗運営上、要冷機の使用等電気を使用することは避けることができない。実際に、当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）から見ても、スコープ 2 の店舗を中心とした電気使用に由来するものが、排出量全体の約 99.5%を占めており、当社の製品・サービスの提供は電気使用と不可分な状況にある。一方、脱炭素社会の実現に向けた社会の情勢を受け、再生可能エネルギー需要は急速に

高まっており、それに伴って電力価格も急速に上昇することが予測される。これにより、将来的な当社の事業運営上、電力価格上昇が当社の財務に影響を及ぼす可能性がある。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

4,547,232,365

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

電力価格の上昇による財務への潜在的影響額は、
2022 年度の店舗における電気使用量 2,209,539,536kWh×電力単価 20.58 円/kWh (※
1) ×電力価格上昇率 10% (※2) =4,547,232,365
以上のように想定できる。

しかし、当社は「Lawson Blue Challenge 2050！」として CO2 排出量削減に関する目標を掲げている通り、脱炭素社会の実現に向け、電気使用に由来する CO2 排出量の削減を強力に推し進める必要があると認識している。

※1 ...2022 年 1~12 月の月次平均 (高圧)

※2 ...電力価格 10% 上昇と想定。直近 1 年実績においては、地政学リスク等の影響による大幅な変動があったことを踏まえ、2030 年に向けては直近状況よりもやや緩やかに上昇するものとして 10% の上昇と仮想定の上、試算を行った。

リスク対応費用

5,300,000,000

対応の内容と費用計算の説明

【状況】当社が、製品・サービスの提供をするため、要冷機の使用など電気の使用は必須であり、当社の事業運営上排出される CO2 (スコープ 1、2) 全体の約 99.5% がスコープ 2 (フランチャイズの排出量を含む) の店舗を中心とした電気使用を由来とするも

のが占めている。一方で、社会の脱炭素化の流れを受けた再生可能エネルギー需要は急速な高まりに伴い、電力価格の高騰が予想される。これにより、将来的に当社の電力調達コストが上昇する可能性がある。

【課題】電気使用に由来する CO2 排出量を削減するため、省エネ設備等の導入・入れ替えや再生可能エネルギーの導入、太陽光発電設備の導入等が必要となるが、全店舗に対しての実施には複数年を要するため、計画的な取り組みが必要となる。

【行動】エネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器等設置、太陽光発電設備の設置の他、経年店舗の改装、環境性能の高い店舗標準規格化を進めている。特に、自然冷媒のノンフロン要冷機器、経年店舗の改装については、計画的な設備計画を策定し、積極的に推進することで、電気使用に由来する CO2 排出量削減を推し進めている。

新規店舗においては、オープンに合わせて自然冷媒のノンフロン要冷機器等の省エネルギー機器を設置している。既存店舗においては毎年経年改装等に合わせて省エネタイプの要冷機器や空調機器への入れ替えを実施している。

【結果】エネルギー効率のよいノンフロン要冷機器を 2022 年度末の累計実績で約 5,300 店舗、全店舗に占める導入率は約 38%となった。これらの取り組みにより 1 店舗当たりの CO2 排出量は 2022 年度時点で 2013 年比 30.6%削減した。

【リスク対応費用内訳】太陽光発電設備約 0.6 億円、LED 照明約 0.2 億円、ノンフロン要冷機・空調等 52.2 億円。

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

エネルギー源

主な気候関連機会要因

低排出量エネルギー源の使用

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の減少

自社固有の内容の説明

日本全国で約 14,000 店を展開している当社において、CO₂ 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用を由来とするものが、排出量全体の約 99.5%を占めている。日本政府により、CO₂ 排出量に対する炭素価格が導入された場合、新たな操業コストが発生することになるため、財務上のリスクといえる。一方で、低コスト化した太陽光発電などによる再生可能エネルギーを積極的に利用することで、排出量に対する炭素価格が導入された場合、店舗運営にかかる追加コストの抑制とともに CO₂ 排出量削減により低・脱炭素社会の実現に貢献できる。さらに、省エネ機器導入により電気使用量を削減することができ、店舗運営にかかる費用を抑制することができる。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

中程度～低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**

803,292,256

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

1,291,005,412

財務上の影響額の説明

長期的に炭素価格による規制が強化されることが予想されるが、当社が積極的に再生可能エネルギーの調達と省エネに取り組むことで、電気使用に由来する CO₂ 排出量の削減を行った場合、炭素価格による追加コスト負担を抑制することができる。さらには、当社で導入の検討を進めているインターナルカーボンプライシングを活用することで、炭素価格による追加コストの抑制分を環境価値の高い分野への投資に当てることができ、当社の企業価値の向上に寄与する。

<前提条件>

・当社が積極的に省エネに取り組まなかった場合に炭素価格による追加が予想されるコスト負担

NZE : 2030 年時点炭素価格 140 ドル/t

$901,082t\text{-CO}_2 \times 134\% \times 24\% \times 140 \text{ ドル} \times 132 \text{ 円} = 5,355,281,708$ ①

APS : 2030 年時点炭素価格 135 ドル/t

$901,082t\text{-CO}_2 \times 134\% \times 40\% \times 135 \text{ ドル} \times 132 \text{ 円} = 8,606,702,745$ ②

・当社が積極的に省エネに取り組んだ場合に炭素価格による追加が予想されるコスト負担

NZE : 財務上の潜在的影響額 4,551,989,452 円 ③

APS : 財務上の潜在的影響額 7,315,697,333 円 ④

<財務上の影響額試算>

NZE

省エネに取り組まなかった場合ー取り組んだ場合 (①-③)

財務上の影響額 (最小) : 803,292,256

APS

省エネに取り組まなかった場合ー省エネに取り組んだ場合 (②-④)

財務上の影響額 (最大) : 1,291,005,412

となる。

機会を実現するための費用

5,300,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

【状況】日本全国で約 14,000 店を展開している当社において、CO₂ 排出量 (スコープ 1、2) は、スコープ 2 (フランチャイズの排出量を含む) の店舗を中心とした電気使用を由来とするものが、排出量全体の約 99.5% を占めている。低コスト化した太陽光発電設備を活用した再生可能エネルギーの利用、省エネ機器を導入することで、排出量に対する炭素価格が導入された場合、店舗運営にかかる追加のコストと電気使用にかかるコストを抑制できる。

【課題】全店舗での設備の入れ替えには数年を要するため、計画的な取り組みが必要となる。

【行動】エネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器等設置と、店頭ラインサインや店内の照明を LED へ入れ替え、店舗設備への太陽光発電設備の設置に加えて、オフサイト PPA による太陽光由来の再生可能エネルギーの調達に着手している。

【結果】新規店舗においてはオープンに合わせてエネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器等や LED 照明などの省エネルギー機器を設置している。既存店舗においては毎年経年改装等に合わせて省エネタイプの要冷機器や空調機器への入れ替えを実施している。エネルギー効率のよいノンフロン要冷機器を 2022 年度末の累計実績で約 5,300 店舗 (前年比約 700 店舗増) に導入し、全店舗に占める導入率は 2022 年度末で約 38% である。これらの取り組みにより 1 店舗当たりの CO₂ 排出量は 2022 年度時点で 2013 年比 30.6% 削減した。

機会を実現するための対応費用内訳は、太陽光発電設備約 0.6 億円、LED 照明約 0.2 億円、ノンフロン要冷機・空調等 52.2 億円。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

レジリエンス

主な気候関連機会要因

その他、具体的にお答えください

気候変動による緊急の物理リスクに対応した事業継続計画（BCP）

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

当社は全国各地に約 14,000 店を展開するフランチャイズチェーンであり、災害発生時は、人命の安全を最優先に店舗被害を最小限にとどめ、可能な範囲で営業継続または早期復旧を実現すべく災害対策を実行している。具体的には、店舗の営業継続に関わる事象発生に備え、災害対策マニュアル等のルールを策定し、継続的な見直しを図っている。災害対策マニュアル等のルールに基づいた行動計画の実践や、物理的なリスクを緩和するための店舗開発により、想定されるリスクを低減することで、店舗が被災した場合でも早期の復旧を図り、販売機会損失による売上・利益の逸失を抑制する。休業期間が短縮されることで、災害発生後、地域で必要とされる物資の供給をいち早く再開することができ、営業機会を掴むことが可能となる。

時間的視点

短期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

450,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

<前提条件>

・各店の浸水水位ごとに復旧に要する日数を設定

浸水深 0.3m : 1 週間

浸水深 1.5m : 1 か月

浸水深 3.0m : 2 か月

※一級河川

荒川、多摩川、江戸川、中川・綾瀬川、相模川、富士川、神流川、烏川、渡良瀬川、鬼怒川、那珂川、久慈川、小貝川、利根川（霞ヶ浦は除く）

関東地域の一級河川近辺に所在しており、かつ浸水リスクのスクリーニングの結果、リスクありと想定される店舗は約 900 店舗が該当する。

<財務的影響額の試算>

対策により店舗休業を短縮し、災害発生時に地域に必要とされる物資の提供をいち早く再開することで、営業機会の掴むことが可能となる。風水害に対する対策を講じた結果、関東地域の一級河川近辺に所在し、浸水リスクありと想定される約 900 店舗が店舗休業を 1 日短縮できた場合を想定する。

平均日販 49.8 万円/日×約 900 店舗＝約 4.5 億円

約 4.5 億円の売上が見込まれる。

機会を実現するための費用

47,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

【状況】近年、気候変動による台風の大型化や、集中豪雨による水害が増加している。内閣府の防災情報ページによると地球温暖化の進行に伴い、大雨や短時間に降る強い雨の頻度は今後さらに増加すると予測されている。当社においては洪水や高潮の影響を受け、店舗浸水などの被災による店舗休業が想定される。被災店舗の休業に伴う販売機会の損失により、逸失売上が発生するリスクがある。

【課題】被害を未然に防ぎ、最小限にとどめるために作成している災害対策マニュアルの改定や、防災備品の購入、防災訓練や衛星携帯電話等の通信料などが必要となっている。

【行動】災害対策マニュアルの改定や、防災備品の購入・常備を行っている。本部向けマニュアルは気候変動や災害の発生状況を加味し、毎年 1 回の見直しと改定・配布を行っている。店舗向けマニュアルは、2022 年 9 月に改定し、全店に配布した。防災訓練は年 3 回実施しており、毎年 3 月の防災訓練に合わせて事務所災害用常備品を点検し、

期限管理や不足品の補充を行っている。また、水害を受けた場合に電気系統を確保するための店舗設備に伴う工事方法の見直しも実施しており、新店や既存店の改装時に実施することで追加費用の発生なく対応できている。

【結果】これらの行動により復旧に必要な期間の短縮、被害額の削減に繋がっていると推測される。気候変動による自然災害の影響を受けた休業店舗の割合は全国全店の営業日数に対して 0.03%以下となっている。

マニュアル類の整備、災害備品購入で約 2,400 万円、システム利用料・メンテナンス費約 2,300 万円

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

小売業において、消費者のライフスタイルや環境に対する意識の変化に応じた環境配慮型商品・サービスを提供することは販売機会の拡大につながる。当社では自然環境の保護を目的とし、店内淹れたてコーヒーサービス「マチカフェ」におけるレインフォレスト・アライアンス認証農園産豆の 100%使用のほか、タンブラー利用推進による省資源化を推進している。「マチカフェ」のほかにも、商品の容器等に適切に管理された森林から生産された木材や、再生資源、その他管理された供給源の原材料を使用した森林認証商品を展開している。また食品ロス発生抑止対策にも効果のある「まちかど厨房」を中心とした店内調理品の展開にも注力している。マチカフェのタンブラー利用推進やまちかど厨房展開の取り組みは、同業態の大手コンビニエンスストアにおいては実施しておらず、当社独自の取り組みとして、現在も継続している。これらが、今後より一層環境に配慮した商品・サービスの取り組みであると評価された場合、需要の増加による売上増加が見込まれる。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ 5 割

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

6,570,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)****財務上の影響額の説明**

気候変動の影響による消費者の嗜好・購買行動の変化に対応するための、環境配慮型商品・サービスを分析の対象とした。2030 年時点での環境意識の高まりを考慮し、購買指数を想定。

<前提条件>

- ・2022 年の環境配慮型商品売上高 450 億円
- ・環境配慮型商品に対する年代別の意識調査をもとに、2030 年時点の年代別の購買層の割合を想定し、その加重平均から、購買指数を設定。

2030 年時点：1.146

<財務上の影響額試算>

- ・2030 年時点の環境配慮型商品売上高予想

 $450 \text{ 億円} \times 1.146 = 515.7 \text{ 億円}$

- ・消費者の嗜好変化による環境配慮型商品の売上増加 = 財務上の影響額

 $515.7 \text{ 億円} - 450 \text{ 億円} = 65.7 \text{ 億円}$

と想定される。

機会を実現するための費用

22,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

【状況】消費者のライフスタイルや環境に対する意識の変化に応じて環境配慮型製品・サービスにより売上が増加する。消費者庁のウェブサイトではエシカル消費の啓発が行われており、エシカル消費対応商品の供給金額も年々増加している。

【課題】消費者のニーズに合致した環境配慮型商品・サービスの開発が必要となる。また、取り組みの認知拡大、販売促進が必要となる。

【行動】当社では自然環境の保護を目的とし、店内淹れたてコーヒーサービス「マチカフェ」においてレインフォレスト・アライアンス認証農園産豆を 100% 使用しており、

さらに対面販売で展開している約 60%の店舗では持参いただいたタンブラーでの提供も行い、省資源化を推進した商品を展開している。また日々の販売動向に応じて準備することが可能で食品ロス発生抑制にも効果のある「まちかど厨房」を中心とした店内調理品の取り組みにも注力している。マチカフェやまちかど厨房の取り組みは同業態の大手コンビニエンスストアにおいては実施しておらず、当社独自の取り組みとなっている。

そして、SDGs ハンドブック作成等の環境活動の推進、普及・啓発費用約 2,200 万円で、当社の取り組みの認知拡大と環境配慮型商品の販促を行った。

【結果】

当社の取り組みへの認知拡大と環境配慮型商品の販促を行った結果、2022 年度において環境配慮型商品の売上高は前年比 105%増となった。気候変動の影響を受け、高まっていく環境意識と、それに伴い変化していく顧客の嗜好を確実に押さえることで、より望まれる商品の開発を進めていく。

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

いいえ、しかし当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けており、2年以内に気候移行計画を作成する予定です

貴社が、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）はスコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約 99.5%を占めている。当社として、この排出量の大部分を占める店舗の電気使用に伴う CO2 排出量の削減目標を基準年対比で 2025 年 15%、2030 年 50%、2050 年 100%削減する目標を設定しているものの、1.5°Cの世界に整合する移行計画であるとの第三者機関による認定を受けていない。

1.5°Cの世界に整合する移行計画であるとの認定を受けるため、2022 年 6 月に SBTi へコミットメントレターを提出した。サプライチェーンを含めた事業活動に伴う排出量の削減目標を 1.5°Cの世界に整合するよう設定し、2年以内に認定を受ける予定。

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	
行 1	はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的		<p>当社の CO2 排出の構造は、2022 年実績の当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズ排出量を含む）が約 99.5%を占めている。将来、炭素価格が導入された場合、追加コストが発生することが予想されるが、当社の構造を踏まえた上で、追加コストの抑制を進めるには、電気使用量の削減をいかに進めるかが重要となる。</p> <p>【パラメータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の電気使用状況 ・CO2 排出係数 ・電力価格 ・炭素価格 <p>【仮定】</p> <p>TCFD 提言に基づくフレームワークを活用し、気温上昇が 4°C、2°C未満、1.5°C未満の将来予測に基づき、今後の炭素価格の進展や電力セクターの排出係数、電力価格の予測、省エネルギーの取り組み状況についての仮説を立て分析を行った。</p> <p>特に、CO2 排出係数と炭素価格の進展の状況によって、当社として設定している KPI（1 店舗当たりの CO2 排出量削減）の達成時期や炭素価格による追加の操業コスト負担額に影響を受ける可能性が想定される。</p> <p>【分析的選択】</p> <p>当社の CO2 排出の構造から電力セクターにおける排出係数について将来予測を行う必要があり、IEA の STEPS4°Cシナリオ、APS2°Cシナリオ、NZE1.5°Cシナリオを用いたシナリオ分析を実施した。</p> <p>加えて、エネルギー使用量の削減想定のため、日本フランチャイズチェーン協会、コンビニエンスストア業界の「低炭素社会実行計画」（2020 年目標）を活用した。</p> <p>本分析では期間を 2030 年としている。</p>

物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<p>当社は全国各地に約 14,000 店を展開するフランチャイズチェーンであり、気候変動による温暖化の影響を受け、洪水や高潮が増加し、浸水による店舗の営業継続が困難な事態が生じた場合、店舗復旧までの期間の営業機会損失による財務上の影響が生じる可能性がある。</p> <p>当社がフランチャイズチェーン展開する全国の約 14,000 店舗のうち、関東の店舗が店舗数・売上高共に約 36%を占める状況にあり、当該地域に所在する店舗に対する気候変動に起因した気象災害の影響を分析することで、当社事業への財務的な影響を想定する必要がある。</p> <p>【パラメータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均気温の上昇 ・洪水発生頻度の変化 <p>【仮定】</p> <p>TCFD 提言のフレームワークを活用し、気温上昇が 2℃、4℃の将来予測に基づき、今後の平均気温の上昇と洪水発生頻度について仮説を立て分析を行った。平均気温上昇に伴い、洪水発生頻度が高まることが予想され、その場合当社店舗における損害発生可能性が高まることが想定される。</p> <p>【分析的選択】</p> <p>分析にあたり、RCP8.5 シナリオと RCP2.6 シナリオを活用した。</p> <p>全国に所在する当社店舗に対するリスクグレードの設定にあたり、国土交通省「地点別浸水シミュレーション検索システム」（浸水ナビ）を活用。さらに、全球平均気温上昇と洪水発生頻度の想定のため、IPCC の公表する全球平均地表気温予測データ（IPCC AR6 Climate Change 2021:The Physical Science Basis）と気候変動下における 2085 年の再現期間 100 年の洪水発生頻度の変化に関する論文（Yukiko Hirabayashi et al.(2013).Global flood risk under climate change.Nature Climate Change）を活用した。</p>
------------------	-----	--

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

当社は全国約 14,000 店舗におよぶフランチャイズチェーンを展開している。「SDGs 委員会」とその配下のワーキンググループによる検討の結果、当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）はスコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約 99.5%を占めることが明らかになっている。それを踏まえてシナリオ分析を行った結果、今後日本政府による炭素価格が導入された場合、当社の操業コストに追加コストが発生する。TCFD 提言に基づくフレームワークを活用し、シナリオ分析を行った結果、炭素価格が導入となった場合の財務的な影響は

大きく、当社として非常に重要な課題として認識している。
 またシナリオ分析において、この財務的な影響は、自社の電気使用量の削減等の状況と調達電力の CO2 排出係数や価格の状況によって大きく左右されることがわかっている。炭素価格導入による影響を最小化するためには、店舗を中心とした電気使用に由来する CO2 排出量の削減をいかにして進めるかが重要であり、省エネのほか、再生可能エネルギーの調達に積極的に取り組んでいる。これらの取り組みは全て、「Lawson Blue Challenge2050！」として設定した「1店舗当たりの CO2 排出量 100%削減」などの短中長期目標の達成と連動しており、脱炭素社会の実現と共に当社事業の持続可能性の観点からも積極的に進めていく必要がある。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

シナリオ分析の結果、将来の気温上昇および炭素価格の進展、省エネへの取り組み状況により、

APS（省エネに取り組んだ場合）：2030年時点炭素価格 135 ドル/t
 $901,082t\text{-CO}_2 \times 134\% \times 85\% \times 40\% \times 135 \text{ドル} \times 132 \text{円} = 7,315,697,333$

APS（省エネに取り組まなかった場合）：2030年時点炭素価格 135 ドル/t
 $901,082t\text{-CO}_2 \times 134\% \times 40\% \times 135 \text{ドル} \times 132 \text{円} = 8,606,702,745$

NZE（省エネに取り組んだ場合）：2030年時点炭素価格 140 ドル/t
 $901,082t\text{-CO}_2 \times 134\% \times 85\% \times 24\% \times 140 \text{ドル} \times 132 \text{円} = 4,551,989,452$

NZE（省エネに取り組まなかった場合）：2030年時点炭素価格 140 ドル/t
 $901,082t\text{-CO}_2 \times 134\% \times 24\% \times 140 \text{ドル} \times 132 \text{円} = 5,355,281,708$

上記のような、炭素価格による追加コストの発生が想定されることが明らかとなった。新たな規制の進展度合いの影響を受けるものの、当社として省エネに取り組むことで、将来想定される新たなコスト負担の抑制に繋がることから、当社の CO2 排出の構造上大部分を占める店舗における電気使用に由来する CO2 排出量の削減に注力する必要性を認識している。

この分析の結果を踏まえ、店舗で使用する要冷機器や空調等を省エネ効果の高い設備への計画的な入れ替えを進めると共に、オフサイト PPA や店舗における太陽光発電設備の導入を進める方針が決定され、年間約 50 億円を超える規模で省エネ設備導入に関わる投資を行っている。さらに、このような省エネ設備導入といった CO2 排出量削減に繋がる投資を促進すると共に、社員の行動変容を促すことを目的に、インターナルカーボンプライシングの導入についての検討に着手している。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響	影響の説明

	を及ぼしましたか?	
製品およびサービス	はい	<p>「SDGs 委員会」とその配下にあるワーキンググループの検討の結果、気候変動問題がクローズアップされることにより消費者のライフスタイルや環境に対する意識が変化し、環境配慮型製品・サービスの開発の重要性が高まっていく可能性があることが明らかとなった。そこで、新たな環境配慮型商品の開発や新たな販売手法などの取り組みを加速させている。具体的には、他業態との連携等を通じて、提供する製品・サービスにおける環境への配慮と提供する価値を一層高める取り組みを行っている。2011 年より、レインフォレスト・アライアンス認証農園産のコーヒー豆を使用した店内淹れたてコーヒーサービス「マチカフェ」を展開し、現在では同認証農園産のコーヒー豆を100%使用したサービス提供を行っているが、2022 年 3 月より他業態と連携し、一部店舗においてリユースカップによる提供を開始した。また、当社独自の取り組みとして、提供するコーヒーカップをプラスチック製から紙製への切り替えを行うなど、プラスチック使用量の削減を進めている。こうした取り組みを通じて商品・サービスにおける環境への配慮を高めることで、気候変動の影響による消費者の嗜好・消費動向変化を機会として特定し、財務影響を評価している。消費行動、環境意識の高まりを考慮すると、2030 年時点：65.7 億円の売上高の増加を見込んでいる。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>気候変動に伴う降水や気象パターンの変化により農作物などの生産量が変化する可能性が拡大している。食材の卸売等を担う当社 100%出資の機能子会社「株式会社 SCI」を設立し、安定的に原材料を調達できるよう努めている。また、農地所有適格法人「ローソンファーム」における GAP 認証（JGAP、ASIAGAP）の導入推進による生産工程管理を行っている。さらに、森林由来の原料における認証製品を採用する取り組みを実施している。今後も自然環境の保護を目的とした認証製品の取り扱い拡大を検討していく。</p> <p>また、気候関連リスク軽減のため、CO2 排出量の削減の取組みの一環として、弁当等のチルド・定温商品の配送を 1 日 3 回から 2 回に変更することを決定し、2023 年 12 月より順次開始することを予定している。この取り組みにより、店舗配送に関わる CO2 排出量のうち、約 8%の削減に繋がることを見越しているだけでなく、配送ドライバーの負担を軽減することにも繋がり、安定的なサプライチェーンの維持が可能となる。</p>
研究開発への投資	はい	<p>2022 年 11 月より、これまで各地で環境配慮モデル型店舗として試行してきた様々な省エネ技術を 1 店舗に集約し、1 店舗における電気使用量と CO2 排出量をそれぞれ 40%削減、55%削減することを目標として設計された次世代型店舗とのその標準モデル化の実証実験を開始し</p>

		<p>た。2024 年 2 月まで実験を行い、その結果をもとに 2024 年 3 月以降の新店標準化を目指している。この取り組みは、環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!」に掲げている 2030 年、2050 年における中長期目標の達成を目指した全社的な戦略の一環である。この背景には、全国約 14,000 店舗を展開し、その店舗を中心とした電気使用に由来する CO2 が、当社の排出量全体の約 99.5%を占めるという構造があり、電気使用量及びそこに由来する CO2 排出量を削減しなければ、将来日本政府により炭素価格が導入された際の大きな事業リスクとなりうるという認識に基づいている。一方、将来の事業リスクに対し、早期に対策を講じることで、機会になりえることから、積極的に取り組みを進めている。</p>
運用	はい	<p>店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ 10 か条」を定めている。各店舗は日々の業務の中で要冷機器・空調機器のフィルター清掃や、エアコンの設定温度の順守等に取り組んでいる。省エネ 10 か条は複数の取り組み項目に対して、実際にどの程度電気使用量削減の効果があるか検証し、その中から特に効果の高い 10 の取り組みを効果の高い順番で項目を設定している。店舗での実施状況は店舗指導員による確認を行い、専用のシステムを使用して毎月の報告と集計を行い、進捗管理と改善指導ができる体制を整えている。</p> <p>また、「SDGs 委員会」において、インターナルカーボンプライシングの導入に向けた検討に着手した。同制度の導入により、社内において炭素価格の意識づけと社員の行動変容を促すと共に、環境対応等の成長分野に対する投資を加速させる狙いがある。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	間接費	<p>当社は、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、2019 年 3 月に代表取締役社長の直轄組織として経営幹部役員及び気候変動対策に関連する主要部署の本部長等が委員として出席し、サステナビリティへの取り組み方針、戦略、対応策を決定する「SDGs 委員会」を立ち上げている。同委員会において「脱炭素社会への持続可能な環境保全活動」に取り組むことを宣言し、環境ビジョンとして中・長期の定量目標を設定（その後、短期目標を追加）。目標の達成にむけて「SDGs 委員会」で方針及び戦略、対応策の策定、進捗管理を行っている。2021 年 8 月より、この「SDGs 委員</p>

	<p>会」のもとに気候変動に関連する部署の本部長がリーダーを務めるワーキンググループを設置した。「CO2 削減」及び「食品ロス削減」「プラスチック削減」等の気候変動を含めた環境保全活動を部署横断で推進する体制を整えた。この体制の下で、ローソン店舗で使用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ設備の新規導入と既存設備の入れ替え、省エネ性能の高い環境配慮型店舗の開発といった取り組みを加速している。また、当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体約 99.5%を占めることから、店舗の電気使用量を削減することを目的として、2010 年より環境配慮モデル店舗をオープンし、高い省エネ効果の見込める機器の実証実験を行っている。実証実験を踏まえ、効果の高かった機器やシステムを他の新規出店店舗等に導入するとともに、既存店での機器入れ替えを順次進めている。2022 年度実績では、ノンフロン要冷機器の導入・入れ替えに約 52 億円の投資を行った。さらに、店舗の電気使用量の内訳を分析により、空調の温度設定による影響が大きい点に注目し、店舗における要エネ策推進のため、「省エネ 10 か条」を定めると共に、各店舗でその実践を進めている。</p>
--	--

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

原単位目標

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Int 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

目標の野心度

目標導入年

2019

目標の対象範囲

操業地/施設

スコープ

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

原単位指標

その他、具体的にお答えください

CO2 換算トン/店舗数

基準年

2013

基準年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

基準年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

101.8

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の原単位数値:資本財(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の原単位数値:出張(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の原単位数値:投資(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 合計の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

選択した全スコープの基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

101.8

このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

99.81

スコープ 3 カテゴリー 1 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 1 の対象となる購入した商品・サービス:購入した商品・サービスの原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 2 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 2 の対象となる資本財:資本財の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 3 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 3 の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない):燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 4 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 4 の対象となる上流の物流:上流の物流の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 5 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 5 の対象となる操業で発生した廃棄物:操業で発生した廃棄物の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 6 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 6 の対象となる出張:出張の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 7 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 7 の対象となる従業員の通勤:従業員の通勤原単位数値

スコープ 3 カテゴリー 8 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 8 の対象となる上流のリース資産:上流のリース資産の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー9 の対象となる下流の物流:下流の物流の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー10 の対象となる販売製品の加工:販売製品の加工の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー11 の対象となる販売製品の使用:販売製品の使用の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー12 の対象となる販売製品の廃棄:販売製品の廃棄時の処理の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー13 の対象となる下流のリース資産:下流のリース資産の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー14 の対象となるフランチャイズ:フランチャイズの原単位数値

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー15 の対象となる投資:投資原単位数値

スコープ 3 のその他(上流)原単位数値において対象となる、スコープ 3 のその他(上流)の基準年総排出量の割合

スコープ 3 その他(下流)原単位数値の対象となるスコープ 3 その他(下流)の基準年総排出量の割合

このスコープ 3 の合計原単位数値で対象となるスコープ 3(すべてのスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

99.81

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

50

選択した全スコープの目標年の原単位数値(活動の単位あたりの CO2 換算トン)

50.9

スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

50.4

スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

0

報告年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

報告年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

70.7

スコープ 3 カテゴリー1 の報告年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の報告年の原単位数値:資本財(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の報告年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の報告年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の報告年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の報告年の原単位数値:出張(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の報告年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の報告年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の報告年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の報告年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の報告年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の報告年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の報告年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の報告年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の報告年の原単位数値:投資(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 総計の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)
70.7

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

61.1001964637

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2022 年実績で、当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズ排出量を含む）が約 99.5%を占めている。さらに、スコープ 2 のうちの 99.89%が店舗の電気使用に伴う排出が占めているという当社の構造から、削減に取り組むことで最も効果の大きい項目に削減目標を設定した。なお、スコープ 2 の残り 0.11%にあたるオフィスの電気使用に伴う排出については、排出量がわずかであるため、対象範囲には含めていない。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社の CO2 排出量（スコープ 1、2）は、スコープ 2（フランチャイズの排出量を含む）の店舗を中心とした電気使用に由来するものが排出量全体の約 99.5%を占めるため、店舗の電気使用量削減の取り組みを中心に対応している。エネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器や LED 照明などの省エネルギー機器を設置・入れ替え、太陽光発電設備の設置、店舗運営における省エネ活動として「省エネ 10 か条」を設定し、その徹底に努めている。1 店舗当たりの CO2 排出量は、基準年 101.8 t-CO2 に対して 2022 年度は 70.7t - CO2 と原単位当たり 31.1t-CO2 削減した。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

目標参照番号

Int 2

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

目標の野心度

目標導入年

2019

目標の対象範囲

操業地/施設

スコープ

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

原単位指標

その他、具体的にお答えください

CO2 排出量 (トン) /店舗数

基準年

2013

基準年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

基準年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

101.8

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の原単位数値:資本財(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の原単位数値:出張(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の原単位数値:投資(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 合計の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

選択した全スコープの基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

101.8

このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

この**スコープ 2** 原単位数値で対象となる**スコープ 2** の基準年総排出量の割合
99.81

スコープ 3 カテゴリ**1** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**1**
の対象となる購入した商品・サービス:購入した商品・サービスの原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**2** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**2**
の対象となる資本財:資本財の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**3** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**3**
の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない):燃料およ
びエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**4** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**4**
の対象となる上流の物流:上流の物流の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**5** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**5**
の対象となる操業で発生した廃棄物:操業で発生した廃棄物の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**6** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**6**
の対象となる出張:出張の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**7** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**7**
の対象となる従業員の通勤:従業員の通勤原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**8** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**8**
の対象となる上流のリース資産:上流のリース資産の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**9** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ**9**
の対象となる下流の物流:下流の物流の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**10** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ
10 の対象となる販売製品の加工:販売製品の加工の原単位数値

スコープ 3 カテゴリ**11** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリ
11 の対象となる販売製品の使用:販売製品の使用の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 12 の対象となる販売製品の廃棄:販売製品の廃棄時の処理の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 13 の対象となる下流のリース資産:下流のリース資産の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 14 の対象となるフランチャイズ:フランチャイズの原単位数値

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 15 の対象となる投資:投資原単位数値

スコープ 3 のその他(上流)原単位数値において対象となる、スコープ 3 のその他(上流)の基準年総排出量の割合

スコープ 3 その他(下流)原単位数値の対象となるスコープ 3 その他(下流)の基準年総排出量の割合

このスコープ 3 の合計原単位数値で対象となるスコープ 3(すべてのスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合
99.81

目標年
2025

基準年からの目標削減率(%)
15

選択した全スコープの目標年の原単位数値(活動の単位あたりの CO2 換算トン)
86.53

スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率
85.11

スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率
0

報告年の**スコープ 1** 原単位数値(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

報告年の**スコープ 2** 原単位数値(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

70.7

スコープ 3 カテゴリー**1** の報告年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**2** の報告年の原単位数値:資本財(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**3** の報告年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(**スコープ 1,2** に含まれない)(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**4** の報告年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**5** の報告年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**6** の報告年の原単位数値:出張(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**7** の報告年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**8** の報告年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**9** の報告年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー**10** の報告年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりの **CO2** 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の報告年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の報告年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の報告年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の報告年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の報告年の原単位数値:投資(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 総計の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

70.7

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

203.6673215455

報告年の目標の状況

達成済み

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2022 年実績で、当社の CO2 排出量 (スコープ 1、2) は、スコープ 2 (フランチャイズ排出量を含む) が約 99.5%を占めている。さらに、スコープ 2 の 99.89%が店舗の電気使用に伴う排出が占めているという当社の構造から、削減に取り組むことで最も効果の大きい項目に削減目標を設定した。なお、スコープ 2 の残り 0.11%にあたるオフィ

スの電気使用に伴う排出については、排出量がわずかであるため、対象範囲には含めていない。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

- ・省エネ機器（ノンフロン冷媒の要冷機器、LED 等）の導入
- ・省エネ 10 か条の徹底

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標
ネットゼロ目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Low 1

目標導入年

2021

目標の対象範囲

操業地/施設

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

消費

目標の種類: エネルギー源

低炭素エネルギー源

基準年

2013

基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

1,781,651

基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.15

目標年

2050

目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

100

報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.39

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

0.2403605408

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか?

当社のスコープ 2 のうち 99.89%を占める店舗の電力使用に伴う排出量削減目標。

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

その他、具体的にお答えください

現時点では科学的根拠に基づいた目標ではないが、1.5°Cの世界に整合する移行計画であるとの認定を受けるため、2022年6月にSBTiへコミットメントシートを提出し、2年以内に認定を受ける計画。

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2022年実績で、当社のCO2排出量(スコープ1、2)は、スコープ2(フランチャイズ排出量を含む)が約99.5%を占めている。さらに、スコープ2のうちの99.89%が店舗の電気使用に伴う排出が占めているという当社の構造から、削減に取り組むことで最も効果の大きい項目に削減目標を設定した。なお、スコープ2の残り0.11%にあたるオフィスの電気使用に伴う排出については、排出量がわずかであるため、対象範囲には含めていない。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社では、一部店舗に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの生産と消費を行っている。2022年度の再生可能エネルギー使用量は8,203MWhである。これに加えてオフサイトによる再生可能エネルギーを店舗に供給する取り組みを進めている。今後も、目標年までのロードマップに沿って、CO2排出量削減を進めていく。

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

操業地/施設

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Int1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2022 年実績で、当社のスコープ 2 のうちの 99.89% を占める店舗の電力使用に伴う排出量削減目標。残り 0.11% のオフィスの電気使用に伴う排出については排出量がわずかであるため、対象範囲には含めていない。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	1	10,881

実施開始(部分的)*	0	0
実施済*	3	3,915
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

照明

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

4.82

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

230,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

18,000,000

投資回収期間

25 年超

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

LED 照明の切り替え、導入

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

186

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

8,836,800

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

66,000,000

投資回収期間

11~15 年

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

太陽光発電設備の導入

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

3,724

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

177,000,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

5,200,000,000

投資回収期間

25 年超

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

エネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器等の設置・入れ替え。ノンフロンの要冷機器は 2023 年 2 月末日までに累計約 5,300 店舗（前年度比約 700 店舗増）に導入。「推定年間 CO2 換算排出削減量」等は 2022 年度に導入した店舗の実績のみを記載。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
省エネの専用予算	新規出店計画、既存店経年機器入れ替えの対象店舗数に合わせて、毎年度省エネ投資予算を確保している。
その他の排出量削減活動の専用予算	再生可能エネルギー調達を促進するため、長期投資を判断。毎年、年間にかかる再生可能エネルギー調達予算を確保していくことを決めた。
従業員エンゲージメント	経営層を含む全従業員に環境教育を実施し、全社で気候変動対策への取り組みを進めている。また店舗で取り組む削減策として「省エネ 10 か条」を制定し、店舗指導員による加盟店への指導を強化している。個店別の取り組み状況を専用のシステムに登録し、集計・フィードバックを行うことで継続性と未実施店へのスピーディな対応がとれる体制としている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

その他、具体的にお答えください

一般社団法人産業環境管理協会：カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムより

製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック
その他、具体的にお答えください
プラスチック使用量の削減

製品またはサービスの内容

店内淹れたてコーヒーサービスにおいて持参いただいたタンブラーで提供できる体制を整えている。提供時に必要となる紙カップやプラスチック製のフタの使用量を削減でき、タンブラー持参の場合は資源節約のお礼として値引き販売し、利用の促進を図っている。この取り組みは同業態の大手コンビニエンスストアでは当社のみでのサービスであり、顧客と取り組む環境保全活動の一環として 10 年以上継続している。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください
一般社団法人産業環境管理協会が運営管理する「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム」において、「飲料カウンターサービス」を対象として定められた方法で算定を行った。調達段階（中味製造用製品製造プロセス、飲料個装の調達プロセス、飲料付属品の調達プロセス、輸送プロセス）、提供段階（店舗製造プロセス、排出物輸送・適正処理プロセス）、飲用後段階（飲用後空き容器の廃棄・リサイクルプロセス、リユース容器の洗浄プロセス）の各段階において、活動量と活動量に乗じる原単位を乗じて算出した。

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

使用段階

使用された機能単位

店内淹れたてコーヒーサービスにおいて、持参いただいたタンブラーを使用して提供した場合のカーボンフットプリント。

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

店内淹れたてコーヒーサービスにおいて、通常の紙カップやプラスチック製フタを使用して提供した場合のカーボンフットプリント。

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

使用段階

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

21.5

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

店内淹れたてコーヒーサービスで提供している商品について、原材料の調達、提供、廃棄・リサイクルにいたるまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を CO2 に換算した。

算定に当たっては「認定 CFP-PCR」を用いている。通常の紙カップやプラスチック製フタ使用時と、タンブラー提供時のカーボンフットプリントの差を、CO2 排出量削減貢献量として用いた。これに、年間のタンブラーでの提供数を乗じて算出している。

(計算式：該当の CFP により算出した CO2 排出量の差×該当商品の年間提供数)

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
0.004

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
行 1	はい、バウンダリ(境界)の変更	本報告より、 スコープ 1 にローソNSTOA 100 を含めて算定、 スコープ 3 カテゴリー11 販売した製品の使用に由来する排出量の算定を新たに行った。

C5.1c

(C5.1c) C5.1a および/または C5.1b で報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
行 1	いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	本報告より、スコープ 3 カテゴリー11 販売した製品の使用の排出量の算定を新たに行ったが、当社の排出量全体（スコープ 1、2、3）に占める割合は 1%程度であり、影響が限定的であるため基準年の排出量の再計算は実施しない方針。	いいえ

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

6,455

コメント

社用車用燃料の燃焼による排出

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

979,908

コメント

スコープ 3 カテゴリー14 のフラインチャイズの電気使用に伴う CO2 排出量を含む

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

894,627

コメント

スコープ 3 カテゴリー14 のフランチャイズの電気使用に伴う CO2 排出量を含む

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

3,229,799

コメント

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

3 月 1, 2013

基準年終了

2 月 28, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

基準年の再計算は実施していない

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

63,070

コメント

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

4月1, 2013

基準年終了

3月31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

74,808

コメント

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

4月1, 2013

基準年終了

3月31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

24,826

コメント

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4月1, 2013

基準年終了

3月31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

467

コメント

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

基準年開始

4月1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

基準年の再計算は実施していない

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 1 および 2 に含めて算定しているため、スコープ 3 では算定をしていない。

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

下流の輸送及び物流については、ギフトやインターネットで購入された商品の宅配やデリバリーサービスなどが該当する。全体に与える影響が小さいため算定を実施していないが、将来的には算定する予定。

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

当社は小売業であり、一般生活者に商品を直接販売しているため、該当しない。

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

基準年の再計算は実施していない

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

47,571

コメント

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

当社は小売業であり該当する業務を行っていないため、対象外。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 2 に含めて算定しているため、スコープ 3 では算定をしていない。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

当社は小売業であり該当する業務を行っていないため、対象外。

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

エネルギーの合理的な使用に関する法令

地球温暖化対策推進法（日本）

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

その他、具体的にお答えください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.5 ・ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説(小売業)Ver.1.0 ・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3 ・ 電気事業者別排出係数一覧

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

4,453

コメント

社用車用燃料の燃焼による排出

※対象範囲にローソンスストア 100 を含む

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

マーケット基準の値は調達している各電力事業会社別の排出係数を使用して算定。

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

959,971

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

896,750

コメント

スコープ 3 カテゴリー14 のフランチャイズの電気使用に伴う CO2 排出量を含む
※対象範囲にローソンストア 100 を含む

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

4,193,556

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社のイントラネットデータから抽出した 2022 年度の仕入原価データに、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver3.3」における商品仕入価格あたりの排出原単位を乗じて排出量を算定。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

70,262

排出量計算方法

資産特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

国内コンビニエンスストア事業の、ローソン単体における設備投資金額に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における資本財価格あたりの排出原単位を乗じて排出量を算定。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

145,020

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

電力調達の年間実績をもとに、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における電気・熱使用量あたりの排出原単位、燃料調達時の排出原単位を乗じて排出量を算定。

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

136,007

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

説明してください

当社の専用物流センターから全国約 14,000 の店舗への配送に使用する、エネルギーおよび燃料の年間使用量に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における各エネルギー排出原単位を乗じて排出量を算定。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

21,940

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

80

説明してください

全国約 14,000 店と事務所から排出される年間の種類別の廃棄物量に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における廃棄物種類・処理方法別排出原単位を乗じて排出量を算定。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

786

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張対象人員数に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における交通区分別交通費支給額あたりの排出原単位を乗じて排出量を算定。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,399

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社従業員の通勤にかかる定期券代と交通費の年間合計支給金額に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における交通区分別交通費支給額あたりの排出原単位を乗じて排出量を算定。なお、社用車による通勤はスコープ 1 に含めて算定。

上流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

スコープ 1 および 2 に含めて算定し、報告に加えている。そのため、スコープ 3 では算定をしていない。

下流の輸送および物流

評価状況

関連しているが、算定していない

説明してください

下流の輸送及び物流については、ギフトやインターネットで購入された商品の宅配やデリバリーサービスなどが該当する。全体に与える影響が小さいため算定を実施していないが、将来的には算定する予定。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

当社は小売業であり、一般生活者に商品を直接販売しているため、該当しない。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

56,457

排出量計算方法

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください

販売したライター・ガスボンベの個数に重量と排出係数を乗じて算出

使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください

販売した電球・蛍光灯の個数に W 数と想定の日使用時間と排出係数を乗じて算定

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

ライター・ガスボンベ、電球・蛍光灯の販売数に、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における排出原単位を乗じて排出量を算定。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

40,580

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

50

説明してください

当社オリジナル商品で使用する容器包装と販売に提供する店舗消耗品の材質別使用量に、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」における廃棄物種類別排出原単位を乗じて排出量を算定。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

当社は小売業であり該当する業務を行っていないため、対象外。

フランチャイズ

評価状況

関連しているが、算定していない

説明してください

スコープ 2 に含めて算定し、報告に加えている。そのため、スコープ 3 では算定をしていない。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

当社は小売業であり該当する業務を行っていないため、対象外。

その他(上流)

評価状況

説明してください

その他(下流)

評価状況

説明してください

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.000000419

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

964,424

指標の分母

その他、具体的にお答えください

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

2,299,518,000,000

使用したスコープ 2 の値

ロケーション基準

前年からの変化率

99.15

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

売上の変化

説明してください

ノンフロン冷媒を活用したエネルギー効率のいい要冷機器への切り替えなどの省エネ活動により、スコープ 2 排出量が減少。さらに、売上額が増加したため、前年より減少した。

原単位数値

217

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO₂ 換算トン)

964,424

指標の分母

その他、具体的にお答えください
フルタイム(正社員)換算(FTE)

指標の分母:単位あたりの総量

4,454

使用したスコープ 2 の値

ロケーション基準

前年からの変化率

109.9

変化の増減

増加

変化の理由

その他、具体的にお答えください
フルタイム従業員数の変化

説明してください

排出量は前年より減少したが、フルタイム従業員数が減少しており、原単位あたりの排出量は前年から増加した。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか?

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ 1 排出量(CO ₂ 換算トン)	GWP 参照
CO ₂	4,453	IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

C7.2

(C7.2) スコープ 1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	4,453

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
社用車の燃料使用	4,453

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	959,971	896,750

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

施設別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
本部	1,031	1,041
その他	958,940	895,709

C7.6b

(C7.6b) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
加盟店	946,140	883,960
直営店	12,800	11,749
事務所	1,031	1,041

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

ローソンストア 100

主な事業活動

専門小売り

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

134

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

43,978

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

41,496

コメント

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化 (CO2 換算トン)	排出量変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	3,618	減少	0.35	太陽光発電の自家消費と、調達した再生可能エネルギーの合計約 8,203,275kWh に、該当年の CO2 排出量代替値 0.000441 t-CO2/kWh を乗じて算出。 $(8,203,275 * 0.000441 = 3,618\text{t-CO}_2)$ が再生可能エネルギー消費の変化に伴う排出量の変化。前年のスコープ 1・2 の合計に対する、再生可能エネルギー消費による排出量の変化の割合に 100 を乗じて排出量(割合)を算出。 $(3,618 / 1,031,629 * 100 = 0.35\%)$
その他の排出量削減活動	3,724	減少	0.36	ノンフロン自然冷媒を使用した省エネ機器への入れ替えによる排出量削減は合計約 3,724 t-CO2。前年のスコープ 1、2 の合計に対する、機器入れ替えによる排出量の変化の割合に 100 を乗じて排出量(割合)を算出。 $(3,724 / 1,031,629 * 100 = 0.36\%)$
投資引き上げ				

買収				
合併				
生産量 の変化				
方法論 の変更				
バウン ダリ (境界) の変更				
物理的 操業条 件の変 化				
特定し ていな い				
その他				

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいています？

マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい

購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	LHV (低位発熱量)	0	18,367	18,367
購入または獲得した電力の消費		8,203	2,211,915	2,220,118
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		0		0
合計エネルギー消費量		8,203	2,230,282	2,238,485

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

その他のバイオマス

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

石炭

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

石油

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

天然ガス

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

18,367

コメント

社用車の燃料として使用。環境省：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2) における燃料法の排出係数を乗じて算出。

燃料合計

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

コメント

その他再生可能ではない燃料

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量 (MWh)
電力	35,176	8,187	35,176	8,187
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

16

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2008

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

2,211,915

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

2,211,915

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス


報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

第三者の検証/保証実施中

声明書を添付

 検証報告書_2022 年度 (スコープ 1) .pdf

ページ/章

1-3

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

97

C10.1b

(C10.1b) スコープ 2 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付ししてください。

スコープ 2 の手法

スコープ 2 マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス


報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

第三者の検証/保証実施中

声明書を添付

 検証報告書_2022 年度 (スコープ 2) .pdf

ページ/章

1-3

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

95

C10.1c

(C10.1c) スコープ 3 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付してください。

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3:購入した商品およびサービス

スコープ 3:資本財

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

スコープ 3:上流の輸送および物流

スコープ 3:操業で発生した廃棄物

スコープ 3:出張

スコープ 3:雇用者の通勤

スコープ 3:販売製品の使用

スコープ 3:販売製品の生産終了処理

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス


報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

第三者検証/保証実施中

声明書を添付

 検証報告書_2022 年度 (スコープ 3) .pdf

ページ/章

1-3

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

当社の CO2 排出量 (スコープ 1、2) はスコープ 2 (フランチャイズの排出量を含む) の店舗を中心とした電気使用に由来するものが、排出量全体の 99.5%を占めるため、今後日本政府により炭素価格が導入された場合、当社の操業コストに対して追加のコストが発生する。ここには、自社の電気使用量の削減等の状況と、調達電力の CO2 排出係数や価格の状況によって影響度は大きく左右されることが考えられる。そこで、当社が重点課題として実施している省エネの取り組みを行う場合と、取り組まない場合において、今後の炭素価格や電力セクターの排出係数、電力価格の予測を加味し、シナリオ分析を実施。また、当社がサステナビリティの推進に向けた取り組みとして設定した「2050 年の 1 店舗当たりの CO2 排出量 100%削減」を達成するために必要な再生可能エネルギーの調達コストについても分析している。

その結果、2030 年時点、2050 年時点共に、気温上昇を 1.5°C に抑えるために炭素価格が 1 トン CO2 当たり \$ 100~140 で導入された場合、電力セクターの排出係数が低炭素化により減少していくことを加味しても、当社が省エネに取り組まなければ、一定の財務的影響があることがわかった。一方、当社が省エネに取り組んだ場合、炭素価格の導入による店舗運営コストだけでなく電気料金も削減することができるため、財務的影響は許容できる範囲に抑えられることがわかった。さらに、「2050 年の 1 店舗当たりの CO2 排出量 100%削減」に向けては、省エネを推進するだけでなく再生可能エネルギーの調達をする必要があり、調達単価の高低によって、多少の影響額に差はあるものの、財務的影響は許容できる範囲に抑えられることを確認している。

経済産業省による GX リーグにおける GX-ETS が 2023 年度中に試行、2026 年度から本格稼働となる中、民間事業者による取引所開設等、官民における炭素価格に絡む施策・規制・仕組みづくりが現行のスケジュールから加速度的に進行することが予測され、この規制への対応は一層急務となる。当社の CO2 排出の構造を考慮すると、店舗における電気使用に由来する CO2 排出量をいかに削減するかが重要であり、これまでもエネルギー効率のよい自然冷媒のノンフロン要冷機器等設置、太陽光発電設備の設置の他、経年店舗の改装、環境性能の高い店舗の標準規格化を進めてきている。特に、自然冷媒のノンフロン要冷機器、経年店舗の改装については、重要な施策として計画的に取り組んできている。このような環境性能の高い設備導入を一層加速させるため、当社におけるインターナルカーボンプライシングの導入の検討に着手した。インターナルカーボンプライシングの導入により、設備投資のみならず、社内における行動変容を促すことで、社外の急速な変化への対応を進めている。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後 2 年以内にそうすることを見込んでいます

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、顧客/クライアント

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集 (サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの具体的内容

その他、具体的にお答えください

サプライヤー向けサステナビリティアンケートの実施

数値ごとのサプライヤーの割合

58

調達総支出額の割合（直接および間接）

58

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

58

エンゲージメントの対象範囲の根拠

2022 年より「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」として、GHG 排出量削減のための目標設定や排出量の算定状況に加えて、再生可能エネルギーの利用状況などの排出量削減活動を含めた ESG に関する対応状況や各種法令への遵守状況についての設問によるアンケートを実施。お取引のあるサプライヤーの方々約 850 社に対して実施し、約 58%の企業からの回答をいただいた。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

小売業である当社は、サプライチェーンの上流に位置するサプライヤーの方々の製造・販売する製品を店舗にて販売することから、取り扱う製品・サービスが多岐にわたる。また、サプライヤーの方々の業種・業態が多岐に渡ることから、それぞれの企業の GHG 排出量削減活動を含めた ESG の対応状況をご共有いただき、それぞれの企業の状況を理解したうえで連携していくことが、サプライチェーンをより良くしていくために必須となる。

2022 年度は、実施初年度であり、ご協力をお願いしたうちの約 58%の企業からのご回答をいただき、その後の対話に繋げることを目標として実施。

当初目標通り、約 58%の企業から回答をいただいたことで、初年度の目標は達成した。

ご回答いただいたサプライヤー各社に対しては、フィードバック表をお渡しし、サプライチェーン全体をより良い持続可能なものとすべく、対話のきっかけとさせていただいた。2023 年度以降、アンケートの内容をさらに進化させ、当社と共にサプライチェーンをより良くしていただけるサプライヤーの方々との対話を進めていく方針。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション

気候変動影響を減らすイノベーションを促すキャンペーンの実施

顧客数の割合 (%)

74

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

20

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

当社では 1 日 1 店舗あたりに平均 663 人、1 年間で約 34 億人の顧客が来店している。2020 年 7 月からのレジ袋有料化に伴い、お客さまへの声かけによりエコバッグ利用を促し、レジ袋使用量を削減している。3 年連続でレジ袋辞退率は約 74% であり、当社店舗に来店いただく顧客数のうち約 74% がレジ袋削減に賛同いただき、CO₂ 排出量削減に貢献している。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

来店客数に対する 60% 以上の辞退率を指標としているが、辞退率は約 74% で推移しており、店頭で実施している声かけが辞退率向上に貢献していると推測。スコープ 3 カテゴリー 12 におけるレジ袋の使用による CO₂ 排出量の割合は約 20% であり、レジ袋有料化前に比較すると約 15,000 トンの CO₂ 排出量削減を実現している。

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

当社フランチャイズチェーンに加盟する加盟店に対して、気候関連を含むサステナビリティに関するエンゲージメントを実施している。店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ 10 か条」を定め、加盟店で出来る省エネの取り組みの促進を図っている。こうした加盟店の取り組みの中で、特に優良事例について表彰を行う「加盟店 SDGs 表彰」制度を設け、毎年表彰を行うと共に、表彰等の優良事例の紹介のほか、当社で取り組むサステナビリティに関する取り組みについて、広く認識してもらう目的で媒体として「SDGs ハンドブック」を作成し、各加盟店に対して公開することで、エンゲージメントを図っている。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムについて具体的にお答えください。

気候関連要件

排出削減イニシアチブの実施

気候関連要件の詳細

当社グループの調達方針や取引方針を HP 上で公開するとともに、それらの方針について、お取引先様向けの説明を実施している。またそれらの方針について、お取引先様のご理解を深めていただくと共に、GHG 排出量削減のための目標設定や排出量の算定状況に加えて、再生可能エネルギーの利用状況などの排出量削減活動を含めた ESG に関する対応状況や各種法令への遵守状況についてのお伺いするために「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」を年に 1 度実施している。これらの活動を通じて、当社グループの方針をご理解いただいたうえで、よりよいサプライチェーンの構築に向けて、一緒に取り組んでいくことを目指している。

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

58

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

サプライヤーの自己評価

その他、具体的にお答えください

年に 1 度、「サプライヤー・サステナビリティ・アンケート」としてお取引のある方々に対して、アンケートを実施。その結果に基づくフィードバック表をお渡しし、エンゲージメントの中でモニタリングを実施している。

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

その他、具体的にお答えください

アンケート

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、政策立案者と直接的に協働します

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

 SBT-Commitment-Letter[lawson].pdf

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

政府の情報をいち早く収集し、自社の CO2 排出量削減の取り組みに反映している。例として政府の排出権取引を推進する動きに合わせて、自社で使用するオフィスの電力において、グリーン電力導入を決定した。また、業界固有の課題などを政策策定者に提言し、政策反映への働きかけを行っていく。

業界団体との協働においては、当社の代表取締役社長が常任理事、サステナビリティ部長が環境委員会の委員長を務めており、常任理事と環境委員長の立場として業界全体の CO2 排出量削減の枠組みを定めている。その枠組みに沿って、自社の排出量削減目標達成を目指すとともに、業界全体での排出量削減を促している。

C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるどのような政策、法律、または規制に関して、報告年に貴社は政策立案者と直接的に協働しましたか。

貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

経済産業省が主導する「GX リーグ」において、排出量取引制度や炭素価格の設定についての諮問に参加。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制のカテゴリー

カーボンプライシング、税金、補助金

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制が焦点としている分野

炭素税

排出量取引制度

政策、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

政策、法律、規制に対する貴社の立場

中立

政策立案者との協働の詳細

カーボンニュートラル目標を実現し、経済社会システム全体の変革を目的として、経済産業省が設立する「GX リーグ」に賛同。GX 企業として、主にサステナブルな未来像の創造や、新たな市場創造のためのルールメイキング、排出権取引の推進やカーボンクレジット市場の整備に携わっていく。GX リーグにて議論・策定された戦略を見据え、自社の CO2 排出量削減のスピードアップを図っている。

例外事項の詳細(該当する場合)と、政策、法律、または規制に対して貴社が提案する代替的アプローチ

この政策、法律、または規制における貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

その他、具体的にお答えください

一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、そして業界団体が立場を変えました

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

業界の健全な発展と育成を目的に設立された業界団体。環境保全活動の一環として地球温暖化対策、容器包装廃棄物の削減、食品リサイクルを重点課題として取り組みを行っている。代表取締役社長が常任理事を歴任しており、2020 年度より当社のサステナビリティ部長が環境委員会の委員長として、業界全体で環境保全への対策を推進するうえで会議の運用や対策の立案と遂行の任を担っている。

さらに、コンビニエンスストア業界の低炭素社会実行計画（2020 年・2030 年目標）に基づき、主に、店舗の運営と配送に伴う CO2 排出量削減に業界全体での取り組みを推進している。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

1,500,000

貴社の資金提供の狙いを説明してください

業界の健全な発展と育成に資するとともに、業界団体を通じて政府等に業界の取り組みを理解してもらうため。

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合していません

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。


出版物

メインストリームの財務報告書で、TCFD 提言を組み込んで

ステータス

完成

文書の添付

 yuuka_48.pdf

関連ページ/セクション

17,18,20,28 ページ

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量目標

コメント

2020 年度に TCFD への賛同を行い、シナリオ分析によりリスクと機会の洗い出しと対策を整理。2022 年に発行した有価証券報告書においてはウェブサイト上で開示をおこなっていることを記載。

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行 1	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 国連グローバル・コンパクト	

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明
行 1	はい、取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方	当社の代表取締役社長が生物多様性などの環境課題や社会課題への対応も含めたサステナビリティに関する取り組みの最高責任を負い、「SDGs 委員会」を直接管掌。当社の生物多様性に関する経営上のリスクや機会を評価し、方針や対策を承認している。とくに生物多様性等の重要課題に対する方針及び戦略、対応策の決定にあたっては、取締役会に諮り、決裁を受けている。

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公開のコミットメント
行 1	はい、公開のコミットメントのみしました	階層的な緩和措置の採用

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行 1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	<p>教育および認識</p> <p>その他、具体的にお答えください</p> <p>店内淹れたてコーヒーサービス「マチカフェ」におけるレインフォレスト・アライアンス認証農園産豆 100%使用の継続や、森林認証のプロモーションライセンス契約を締結し、森林由来の原料における認証商品の割合を増やすとともに、顧客に対するコミュニケーションを強化している。</p>

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行 1	いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です	

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
公表していない		

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	専務執行役員 CRO 兼 CSO 補佐	最高リスク管理責任者(CRO)

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します